



飯野海運株式会社

証券コード：9119



第127期 中間 株主通信

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日



代表取締役社長

當 倉 裕 己

Ⅱ 当中間期の事業環境について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第127期中間株主通信（2017年4月1日から2017年9月30日まで）をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期（第2四半期連結累計期間）の世界経済は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感が高まる中、米国を中心とした先進国の景気回復を追い風に安定的に推移しました。中国では、安定成長を目指す政策により景気は緩やかな減速傾向ながらも引き続き堅調さを維持しました。わが国経済は、雇用環境の改善と個人消費・設備投資の回復に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

Ⅱ 当中間期の取り組み・業績について

当社グループの海運業においては、一部の船種での市況に若干の明るさが見えるものの、全体としては依然厳しい市場環境が続きました。そのような中、オイルタンカー及び大型ガスキャリアは中長期契約への継続投入により安定収益を確保しました。ケミカルタンカーでは中東・米州地域での新規輸送契約を獲得の上、既存の数量輸送契約を中心に順調に稼働を維持し、効率配船及び運輸航採算の向上を図りました。ドライバルクキャリアにおいては、前期までに行った構造改革が寄与したと共に、

目次

- | | |
|--------------|----------|
| 1 株主の皆様へ | 7 連結財務諸表 |
| 2 ビジネスレポート | 9 会社概要 |
| 5 ニュース&トピックス | 10 株式情報 |
| 6 連結財務ハイライト | |

市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約への投入を行った結果、採算は改善方向に向かっています。

当社グループの不動産業においては、企業業績の改善、人員数拡大等を背景としたオフィス拡張や統合需要により、特に都心3区の築浅大規模ビルでは空室率は低下し、賃料水準は緩やかながら上昇傾向で推移しました。そのような環境の中、賃貸ビル、貸ホール・貸会議室、フォトスタジオ事業いずれにおいても良質な顧客サービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

両事業につきまして今後の市場動向を見極めながら、期首に策定しました新中期経営計画「Be Unique and Innovative. - 創立125周年（2024年）に向けて -」に沿って経営を進めてまいります。

以上の結果、売上高は404億39百万円、営業利益は33億39百万円、経常利益は30億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億45百万円となりました。当中間期の配当につきましては、当中間業績及び安定配当を継続するという当社基本方針に基づき、1株当たり普通配当5円とさせていただき、期末配当金は5円、通期で10円を予定しております。

当社の経営理念である「安全の確保は社業の基盤」という基本に立ち返り、今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



外航海運業

76.0%

売上高
営業利益

307億47百万円
13億86百万円

0 売上高比率

100

オイルタンカー

オイルタンカー市況は、春先以降に西アフリカ産油国からの荷動きが活発となり、一時全体的に引き締まりましたが、その後は新造船の流入数が既存船の解撤数を大きく上回り、船腹の供給過剰から損益分岐点を下回る低水準で推移しました。

当社グループのオイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。



大型ガスキャリア

LPGキャリア市況は、米国産LPGのアジア向け荷動きが弱含みに推移したことに加え、新造船の継続的な流入による船腹供給過多により低調に推移しました。また、LNGキャリア市況は、船腹量に対する輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

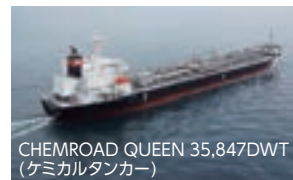
当社グループの大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。



ケミカルタンカー

ケミカルタンカー市況は、アジア域を中心にケミカル製品の輸送需要は底堅く推移しましたが、新造船の竣工や、プロダクト船のケミカルタンカー市場への流入圧力から船腹の供給過剰は解消せず、夏場まで低調に推移しました。夏場以降はインドにおけるパームオイルの輸送需要増加等により、市況は緩やかに上昇しました。

当社グループのケミカルタンカーにおいては、基幹航路である中東からアジア・欧州向けの数量輸送契約を中心に輸送数量を安定確保することに加え、高付加価値の小口スポット貨物を効果的に取り込むことで高稼働を維持しました。また中東・米州地域で新たに契約を獲得したため、期中に市場から船舶を調達し船腹需要の増加に対応しました。当社と米国オペレーターとの合併事業会社では、大西洋域内を中心とした数量輸送契約やスポット貨物の集荷により稼働を維持しました。しかしながら、市況低迷の影響を避けることはできませんでした。



ドライバルクキャリア

ドライバルクキャリア市況は、春先に南米からの穀物輸送需要が増加した一方、新造船の供給が限定的だったこと等から、大型船を中心に上昇しました。その後一時弱含みで推移しましたが、夏場以降は好調な鉄鉱石輸送需要に支えられ、市況は再び上昇し総じて堅調さを維持しました。

当社グループのドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船は順調に稼働しました。ポストパナマックス船は、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入する等して収益の確保に努め、またハンディ船も市況上昇下でのスポット航海を中心に効率的な配船・運航に努めた結果、両船型とも採算は改善しました。



内航・近海海運業

11.0%

売上高
営業利益

44億46百万円
2億54百万円

売上高比率

100

小型ガスキャリア

内航ガス輸送は、船腹量に大きな変化が見られない中、LPG需要は季節的要因により大幅に減少し、石油化学ガスもプラントの定期修繕等に伴い輸送数量は減少したため、稼働は軟調に推移しました。当社グループの内航ガス輸送においては、出荷プラントの定期修繕、運航船の入渠等による稼働減少の影響を受けましたが、効率配船の実施に加えて定期用船契約を有利更改することで、採算を維持しました。

近海ガス輸送は、中国経済の成長鈍化や主要貨物であるプロピレンの中国国内生産が増加したこと等の影響により荷動きは低調に推移しましたが、新造船の竣工が少なかったことから市況は回復しました。当社グループの近海ガス輸送においては、市況を反映し、従前の契約に比べ有利更改することで、採算を維持しました。



太華山 1,550.74m(エチレンキャリア)

不動産業

13.0%

売上高
営業利益

52億85百万円
16億99百万円

売上高比率

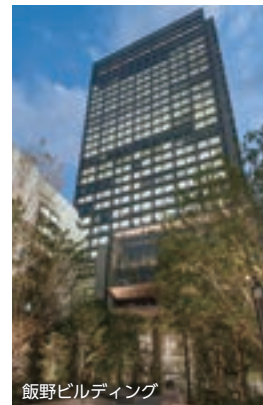
100

不動産賃貸／不動産関連事業

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業業績の改善、人員数拡大等を背景としたオフィス拡張、交通利便性の高いエリアへの統合需要により、特に中心3区の築浅大規模ビルでは空室率は低下し、賃料水準は緩やかながら上昇傾向で推移しました。当社グループの賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業においては、国内景気が緩やかな回復を続ける中、広告需要が堅調な伸びを示しました。当社グループのイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門とプロダクション、ロケーション、レタッチ各部門連携しての積極的な利用誘致により新規大型広告案件を獲得する等、稼働は堅調に推移しました。



飯野ビルディング



運航船腹

(2017年9月30日現在)

保有形態 船種		社 船		用 船		合 計	
		隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数
外航海運業	オイルタンカー	2	601,911	1	105,405	3	707,316
	ケミカルタンカー	13	431,429	27	892,178	40	1,323,607
	大型ガスカリヤ	16	1,072,748	2	108,137	18	1,180,885
	ドライバルクキャリア	4	251,596	12	573,243	16	824,839
内航・近海海運業	小型ガスカリヤ	19	33,846	10	30,573	29	64,419
合 計		54	2,391,530	52	1,709,536	106	4,101,066

(注) 社船にはグループ会社が所有する船腹を含みます。また、重量トン数は共有相手持分を含めて記載しております。

賃貸ビル

(2017年9月30日現在)

名 称	所在地・延床面積 (m ²)
飯野ビルディング	東京都千代田区内幸町 103,826.88
汐留芝離宮ビルディング	東京都港区海岸 32,702.37
東京富士見ビル	東京都千代田区富士見 10,674.86
飯野竹早ビル	東京都文京区小石川 4,736.37
合 計	151,940.48

(注) 汐留芝離宮ビルディング及び東京富士見ビルは他者と共有しており、延床面積には他者持分も含めて記載しております。

主なグループ会社

(2017年9月30日現在)

外航海運業	船舶の運航及び貸渡	Chemroad Echo Navigation S.A.
	船舶管理	イノマリンサービス(株)
	海運仲立業及び船舶用品売買	イノエンタープライズ(株)
内航・近海海運業	運航・貸渡及び船舶管理	イノガストランスポート(株)
不動産業	ビル管理	イノ・ビルテック(株)
	倉庫業	泰邦マリン(株)
	フォトスタジオ	(株)イノ・メディアプロ

News & Topics ニュース & トピックス

新・中期経営計画

「Be Unique and Innovative.
－ 創立125周年(2024年)に向けて－」を策定しました。

創立125周年のありたき姿として、高品質なサービス“IIINO QUALITY”を安定的に提供し、独自のビジネスモデル“IIINO MODEL”を進化させ、持続的に成長している独立系グローバル企業と決めました。

ありたき姿を実現させるため、2017年4月から3年間の取り組みとして「バランス経営の推進と先進性への挑戦」をテーマとし、3つの重点強化策と5つの基盤整備項目を設け、更なる差別化を追求していきます。海運業では、多様化する顧客ニーズに対応するため、一層のグローバル化、そして部門間の連携による一体的な提案営業により競争力を強化します。不動産業では、ターゲットエリア戦略を推進し、ドミナント化による効率性の向上と安定収益の磐石化に取り組めます。今後も海運業と不動産業を軸としたバランス経営をより一層進化させてまいります。

海運業



不動産業



重点強化策

- (Ⅰ) 更なる差別化の追求
- (Ⅱ) 安定収益の磐石化
- (Ⅲ) 次世代ビジネスへの挑戦

基盤整備項目

- ❑ ノウハウ再構築・浸透・伝承による競争力強化
- ❑ 人的資源開発強化と最適活用
- ❑ 情報ネットワークの戦略的拡充
- ❑ キャッシュ・フロー経営と財務基盤強化
- ❑ リスク管理の徹底

数値目標

	2016年度 実績	2017年度 予想(※1)	2017年度 予想(※2)	2018年度 計画(※1)	2019年度 計画(※1)
売上高 (億円)	833	800	800	840	890
営業利益 (億円)	66	50	53	70	90
海運業	28	17	—	35	50
不動産業	38	33	—	35	40
経常利益 (億円)	51	40	43	61	78
当期純利益 (億円)	39	37	43	58	74
純資産 (億円)	688	718	—	763	825

創立125周年(2024年)
ありたき姿へ

純資産
1,000億円超へ

2017年度上期におけるドライバルクキャリア・ケミカルタンカーの市況回復等により、業績予想を上方修正しております。

※1 2017年4月20日発表 ※2 2017年10月31日発表

中期経営計画の詳細については当社ホームページをご参照下さい。



[中期経営計画策定のお知らせ]

<http://www.iino.co.jp/kaiun/docs/topics170420-1.pdf>

[補足資料]

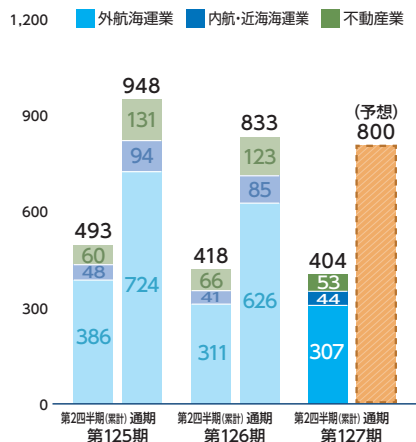
<http://www.iino.co.jp/kaiun/docs/topics170420-2.pdf>

Consolidated Financial Highlights 連結財務ハイライト



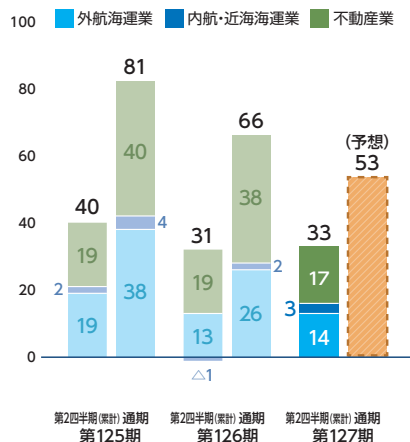
売上高

(単位:億円)



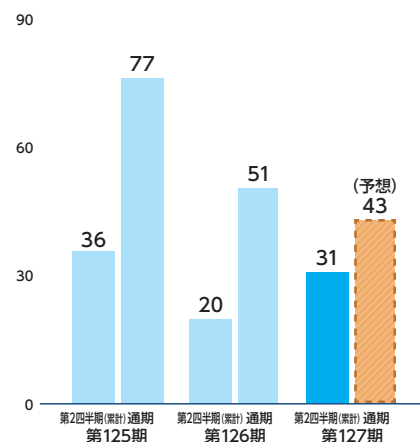
営業利益又は損失(△)

(単位:億円)



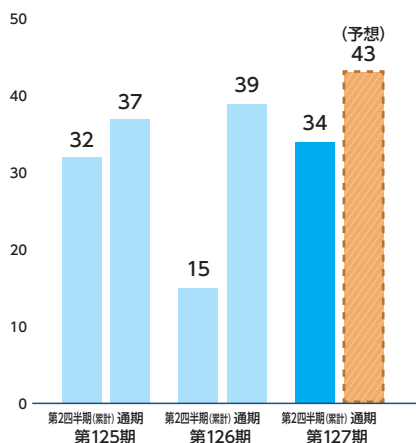
経常利益

(単位:億円)



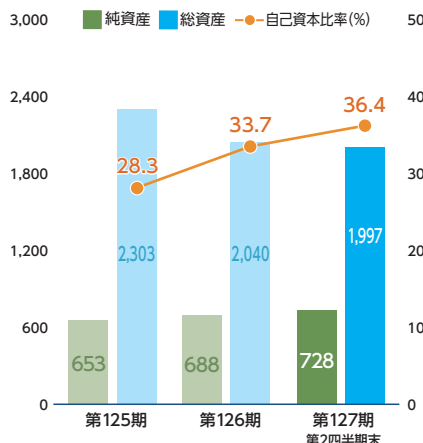
親会社株主に帰属する純利益

(単位:億円)



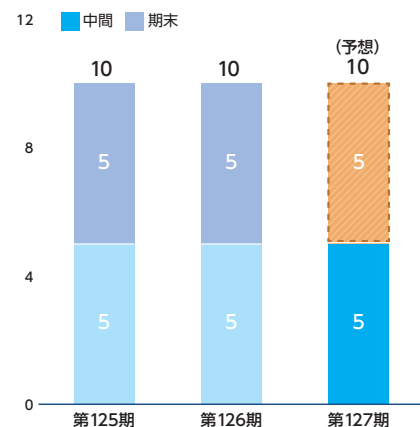
純資産/総資産(自己資本比率)

(単位:億円)



配当金

(単位:円)



※表示金額未満を四捨五入しております。

Consolidated Financial Statements 連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)	当第2四半期連結 会計期間末 (2017年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	25,145	24,659
固定資産	178,824	175,005
有形固定資産	157,234	152,208
無形固定資産	634	606
投資その他の資産	20,956	22,191
資産合計	203,969	199,665
負債の部		
流動負債	38,039	35,927
固定負債	97,156	90,974
負債合計	135,195	126,901
純資産の部		
株主資本	64,098	66,987
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	43,443	46,332
自己株式	△50	△50
その他の包括利益累計額	4,612	5,717
その他有価証券評価差額金	3,207	4,260
繰延ヘッジ損益	440	656
為替換算調整勘定	964	801
非支配株主持分	65	60
純資産合計	68,774	72,764
負債純資産合計	203,969	199,665

① 資産・負債

資産合計は、減価償却費の計上及びリース資産の減少により前期末比43億4百万円減少の1,996億65百万円となりました。負債合計は、主に借入金の減少により前期末比82億93百万円減少し、1,269億1百万円となりました。

② 営業利益

ケミカルタンカーでは市況低迷の影響を受けたものの、一部の船種での市況回復や円安に加え、飯野ビルディングの順調稼働等により、営業利益は33億39百万円（前年同期比2億5百万円の増益）となりました。

③ 経常利益

持分法投資損益が減益となったものの、営業利益の増益に加え、投資事業からの配当金及び円安による為替差益等により、経常利益は30億79百万円（前年同期比10億87百万円の増益）となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月 1 日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1 日 至 2017年9月30日)
売上高	41,840	40,439
売上原価	35,223	33,755
売上総利益	6,617	6,684
販売費及び一般管理費	3,483	3,346
営業利益	3,134	3,339
営業外収益	696	630
営業外費用	1,838	889
経常利益	1,992	3,079
特別利益	115	535
特別損失	523	9
税金等調整前四半期純利益	1,585	3,605
法人税等	49	141
四半期純利益	1,536	3,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,535	3,445



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月 1 日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1 日 至 2017年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,236	6,793
投資活動による キャッシュ・フロー	1,715	△1,406
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,727	△5,416
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△552	△32
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△4,329	△61
現金及び現金同等物の 期首残高	14,326	10,719
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,997	10,658

● キャッシュ・フロー分析 🔍

- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により67億933万円のプラスとなりました。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入を上回ったことにより14億6百万円のマイナスとなりました。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期借入金の返済による支出が、長期借入れによる収入を上回ったことにより54億16百万円のマイナスとなりました。

詳細につきましては当社ホームページ
よりご覧いただけます。

飯野海運



<http://www.iino.co.jp/kaiun/ir/brief.html>

(単位：億円)

科 目	第125期		第126期		第127期	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高	493	948	418	833	404	800
海運業	434	818	352	711	352	—
外航海運業	386	724	311	626	307	—
内航・近海海運業	48	94	41	85	44	—
不動産業	60	131	66	123	53	—
営業利益	40	81	31	66	33	53
海運業	21	41	12	28	16	—
外航海運業	19	38	13	26	14	—
内航・近海海運業	2	4	△1	2	3	—
不動産業	19	40	19	38	17	—

※表示金額未満を四捨五入しております。

会社概要

商号	飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA, LTD. (略称：IINO LINES)		
創業	1899 (明治32) 年7月		
資本金	13,091,775,488円		
主要事業内容	海運業、不動産業		
本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号飯野ビルディング		
事業所	海外 ドバイ、大連 海外現地法人 シンガポール、ロンドン、コネチカット、ヒューストン		
グループ会社	連結対象子会社		56社
	持分法適用関連会社		4社
	連結対象外関係会社		10社
	合計		70社
上場取引所	東京(第一部)、福岡		

取締役及び監査役並びに執行役員

取締役及び監査役

代表取締役社長	當 舍 裕 己
代表取締役	近 光 護
取締役	岡 田 明 彦
取締役	小 園 江 隆 一
取締役	神 宮 知 茂
取締役	荒 木 俊 雄
取締役 (社外)	遠 藤 茂
取締役 (社外)	大 江 啓
監査役 (常勤)	橋 村 義 憲
監査役 (社外)	鈴 木 進 一
監査役 (社外)	堀之内 博 一

執行役員

社長執行役員	當 舍 裕 己	
専務執行役員	近 光 護	経理部管掌及び人事部担当
常務執行役員	岡 田 明 彦	経営企画部担当、業務管理部担当、事業開発推進部担当及び飯野システム（株）取締役社長
常務執行役員	小園江 隆 一	ケミカル船第一部担当、ケミカル船第二部担当、海外戦略担当及びIINO SINGAPORE PTE. LTD.取締役社長
常務執行役員	神 宮 知 茂	経理部担当及びイイノマネジメントデータ（株）取締役社長
常務執行役員	荒 木 俊 雄	海務部担当及びイイノマリナーサービス（株）取締役社長
執 行 役 員	古 澤 宏	専用船舶担当及び不定期船舶担当
執 行 役 員	長谷川 陽 一	油槽船・ガス船舶担当
執 行 役 員	佐 藤 仁	イイノガストランスポート（株）取締役社長
執 行 役 員	小 林 宏 是	不動産事業部担当、不動産事業部長委嘱及びイイノホール（株）取締役社長
執 行 役 員	吉 川 貢 市	事業開発推進部担当補佐、海外戦略担当補佐及びIINO SHIPPING ASIA PTE. LTD.取締役社長
執 行 役 員	井 上 徳 親	海務部担当補佐及びイイノマリナーサービス（株）常務取締役

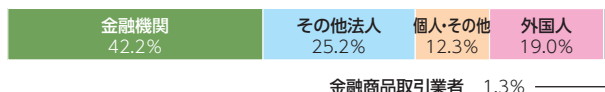
(注) 当社は、上場している各証券取引所に対して、取締役 遠藤茂、取締役 大江啓ならびに監査役 鈴木進一、監査役 堀之内博一の各氏を独立役員として届出ております。



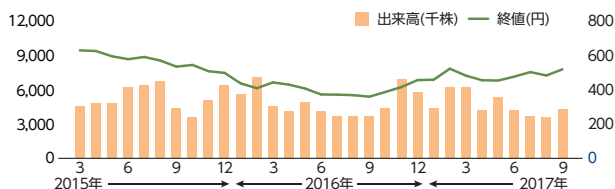
株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	111,075,980株
株主数	7,927名

所有者別株式分布状況



株価及び出来高の推移



インフォメーション

「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行又はお取引先の証券会社へお問い合わせください。

詳細につきましては当社ホームページよりご覧いただけます。

<http://www.iino.co.jp/kaiun>

飯野海運



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
川崎汽船株式会社	5,940	5.35
東京海上日動火災保険株式会社	5,264	4.74
株式会社みずほ銀行	4,941	4.45
飯野海運取引先持株会	4,478	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,981	3.58
三井住友信託銀行株式会社	3,622	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,882	2.59
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	2,600	2.34
日本生命保険相互会社	2,256	2.03
トア再保険株式会社	2,253	2.03

(注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てております。

2. 大株主及び持株比率からは、自己株式(107,190株)を除いております。

マイナンバーについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

- **マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**
証券口座にて株式を管理されている株主様
→ お取引の証券会社
- **証券会社とのお取引がない株主様**
→ 三井住友信託銀行 証券代行部 0120-782-031
- **株式関連業務におけるマイナンバーの利用**
なお、当社は、法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

株主メモ



事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
定時株主総会の基準日	3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、 予め公告いたします。
配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日（中間配当実施の場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行うこととします。 当社の公告はホームページに掲載しております。 http://www.iino.co.jp/kaiun
飯野海運株式会社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング 電話 (03)6273-3069



環境保全のため植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

WEBサイトのご紹介

当社では企業活動に関するお知らせや資料などをWEBサイトに公開しており、随時最新版が同サイトで確認できるようになっております。

飯野海運



<http://www.iino.co.jp/kaiun>



トップページ



IR情報トップ



IINO LINES